

冷戦後の日本外交と国防★

John Welfield

社会科学の最も弱いところの一つは将来を十分に予想できないことであるといえるでしょう。過去に生じたできごとを検討し、その大きな流れを正確につかんで、現在の世界を動かしている力を分析することはある程度可能です。このような研究に基づいて、このような研究だけにに基づいて、将来についての理知的な予測が可能になるでしょう。可能にはなりますが、実際のところ、今までは、社会学者の予測はほとんど当たったことがないと指摘せざるをえません。二十世紀の大きなできごと、第一次世界大戦、ロシア革命、中国革命、戦後日本のいちじるしい経済復興、フランス、そしてアメリカ合衆国に対するベトナムの大勝利、石油危機、東欧社会主義諸国の崩壊、東西ドイツの統一、湾岸戦争、これらの大きなできごとは予測されなかった、あるいは、ごく少数の人々によって大変不明瞭に予測されたただけだといわなければならないでしょう。そればかりではなく、当時の最も優れた社会学者のほとんどは、この大変動がもたらす複雑な結果を見通すことができませんでした。したがって、この論文でなされる予測の大部分は、数ヶ月先のできごとによってたちまちくずれ去るかも知れません。わずかに生き残ったものも、二十世紀の終りまでには、完全に忘れられてしまうでしょう。

★この講演は日本語により行われたものです。翻訳ではありません。

I. 日本の外交政策の裏にあるもの

現在の日本の外交・国防政策は、その他の国々のそれと同様に、多数の要素の複雑な相互作用を通じて展開してきました。ただ一つの普遍的な理論の枠内で、ただ一つの原因によって、日本の対外政策を説明することは不可能です。もちろん、大東亜共栄圏の崩壊と無条件降伏以来、日本の多くの政策決定者の頭の中では、アメリカとの関係が他のどの外国との関係よりも重要になりました。しかし、サンフランシスコ体制の中でも、歴代の自由民主党政府は、日本列島の東北アジア地域における地政学的な意義、東シベリアとの地理的な距離の近さ、中国、朝鮮半島、東南アジアの国々との歴史的、文化的、経済的関係、海外資源と海外市場の重要性等の要因を、完全に無視できませんでした。世界政治におけるヨーロッパの再登場、ECの増大しつつある力も、言うまでもなく、日本に大変大きな影響を与えてきました。国内においては、歴代総理大臣や閣僚の個人的な考え方、自由民主党内の派閥の争い、財界の総意、個別的な工業、金融、商業グループの特殊な利権、官僚世界の中のさまざまな動き、外国の政府や外国の会社からの圧力、そして、時によっては、野党の意見や世論さえもが、戦後日本の外交・国防政策に意味のある影響を及ぼしてきたことは、証明できると思います。しかし、時間が立つとともに、勢力の分布が絶えず変化し、しかもすべての外交問題はお互いに微妙に異っているために、最終的な決定権がどこにあるのかという問いに対しては、はっきりした答えは出しえないでしょう。

もっとも、そのことはそれほど重要な問題ではないかも知れません。最も古い時代から現在に至るまでの日本外交・国防政策を深く、くわしく研究すれば、そのさまざまな表面的な現象の裏に潜んでいる驚くべき継続性がかなりはっきりと現われてくると思われるからです。一国の方針を決定する政府機関等が入れかわっても、指導者が交代しても、決定の性格そのもの、そして、その裏にある考え方は、ほとんど変化しないのです。変化があったとしても、多くの場合は、基本的な変化ではありませんでした。

以下、私は、日本の外交・国防政策の分野における歴史的継続性について、少し詳しく考えて見たいと思います。それは簡単な、一次的な現象ではありません。実は、昔から、いろいろ異った種類の継続性がたえず並行、対立してきているのです。しかし、多くの場合、日本の政治指導者、日本のエスタブリッシュメントは、この伝統の範囲内でものを考え、その中から、ある特殊な情勢に対応する外交・国防政策を選んできました。と同時に、日本の伝統に存在していない対策は、幾ら合理的であっても、概して無視されてしまったのです。

この驚くべき歴史的継続性のなかで、一番目立つのは、孤立主義です。663年の白村江の海戦以来、日本の国家も国民も、国際情勢が許さざり、公然と、あるいは実質的に、孤立主義の方向へ段々傾いていきました。とはいえ、明治維新以来、大日本帝国と衝突してきた中国人、朝鮮人、ロシア人、東南アジアの人々、オーストラリア人等には、日本の歴史の大部分が孤立主義の歴史であるということは信じがたいでしょう。しかしそれは歴史的な事実です。日本の孤立主義は、過去何世紀にもわたって頑固に守られてきた孤立主義なのです。それにくらべれば、六世紀、七世紀の朝鮮出兵、豊臣秀吉の朝鮮侵略、そして、明治維新から大東亜共栄圏の崩壊に至るまでの期間は一時的な脱線にすぎなかったといってもよいでしょう。明治維新以降の日本の帝国主義は恐しいものでありましたが、日本人は、過去二千年の間、ヨーロッパにおけるアイスランド人のように、ほとんど隣国に迷惑をかけませんでした。チベットは、日本よりはるかに長い帝国主義の歴史を持っています。

時には、日本の伝統的な孤立主義は、完全な鎖国政策という形で表面化しました。また時には、日本政府は、海外紛争への介入を慎重にさけながら、さまざまな隣国と大変活発な外交関係、文化交流、貿易等を進めました。戦後の日本は、サンフランシスコ体制の枠の中で、実際に、そのような政策を採ってきました。日米同盟関係の中では、対外的なかかわり合いに対する日本政府の慎重な態度、そして日本国民に固有の孤立主義が、安保条約の締結以来、ワシントンの指導者たちをたえず怒らせてきました。ここでは、この根深い孤立主義の原因や性格を分析するつもりはありません。ただ、その牢固とした存在と、現在日本の外交政策にそれが及ぼしている影響の大きさとだけを、指摘してお

きたいと思います。

このような孤立主義の伝統にもかかわらず、日本政府の判断では、ある外国と同盟関係を結ぶことが望ましく思われることが、時にはおこります。あまり望ましいことではないにしても、そのような同盟関係はさげられないものだと判断されることもあります。さて、そこで日本の第二の歴史的伝統に言及したいのですが、それは日本が同盟を求める時には、国際システムの中で、一番強いと思われる国、つまり、日本政府の判断で、優れた軍事力、しっかりした経済、文化的威勢などの最も魅力的な組合わせを見せている国との同盟を追求する、という傾向です。日本の政府は、過去においても、現代においても、イギリス流の「力の均衡政策」には、まったく関心を払わなかったようです。強いものの野心を阻止するため、弱いものに味方するのは、日本のやりかたではないようです。むしろ、「長いものには巻かれろ」、覇権を握っている国とは手を結べ、というのが日本の伝統なのです。情勢判断の間違いで失敗することも、もちろんあります。大和朝廷は、七世紀の前半に唐と新羅に対抗して高句麗と同盟を結んで、やぶれました。大東亜戦争の時には、三国同盟が大日本帝国の崩壊をもたらしました。しかし、この何れの場合でも、日本の選んだ同盟国は極めて強力で、日本政府の意見では、覇権を実際にとっていた、あるいは、近い内に奪おうとしていたのです。だからこそ、そのような勢力との同盟が望ましかったのです。

いうまでもなく、今日の日米安保条約は、敗戦によって日本に押し付けられたものです。日本に選択の余地はありませんでした。しかし、アメリカ合衆国がその部分的な世界覇権を長期的、効果的に維持できなかったとすれば、サンフランシスコ体制は現在まで持続しなかったでしょう。日本のエスタブリッシュメントの考えでは、「第三帝国」の樹立は、アメリカ合衆国が実現してしまったのです。

次に、さらにもう一つの日本の伝統について考えたいと思います。孤立主義を一時的にやめて、覇権国と同盟を締結する場合、日本政府は同盟相手の軍事戦略に深く巻き込まれることをなるべく避けようとつとめます。大和時代以来、すべての同盟相手との軍事協力は、例外なく、悲惨な結果に終わってしまったか

らです。明治維新の後でも、日英同盟、そして、三国同盟の下で、日本政府は、日本のナショナル・インタレストを一生懸命に追求しながら、同盟相手との軍事協力にはきびしい制限を加えようとつとめました。1952年以来、日本政府の重要な外交目的の一つは、日本列島以外での軍事行動を拒否することによって、安保条約の危険性をできるだけ少なくすることでありました。これは非常に合理的な政策であったと思います。日本の地政学的な位置は複雑で、むずかしいのです。そして、今までは、日本が真面目に同盟の先輩の助言に従って行動した時には、結局は、日本のナショナル・インタレストが大変大きな損害を受けてしまったのです。

ここで最後にとりあげたいことは、明治維新以降に表れてきた日本のナショナル・アイデンティティの問題です。このまったく解決しようのない問題は、十九世紀の中頃から、さまざまな形で、日本の外交・国防政策の継続性に寄与してきました。古代・中世の日本人は、東アジア世界しか知りませんでした。排他的国粋主義者は少なくありませんでしたが、多くの日本人は、自分の国がこの偉大なる文化圏の重要な一員であったという基本的意識を持っていたと思います。当時のヨーロッパと同様に、古代・中世の東アジアは、政治的には統一されていませんでしたが、北海道からヒマラヤ山脈まで、文化的には一つでありました。十九世紀の中頃から、ヨーロッパの国際システムが非ヨーロッパ世界に強制的に押付けられてしまいました。現在の国際体制は——今の国際関係学さえも——その時代の遺産であります。明治維新以来、日本の外交・国防政策は西の世界と東の世界との間を揺れ動いてきました。時には日本人は、軍事的に強く、経済的に豊かなカッコいい西洋の世界の本格的な一員になりたいと思いました。また時には、ヨーロッパの文明がその魅力を失い、日本人は何らかの形でアジアの復興に寄与したくなりました。このことについて、くわしく論じる余裕はありませんが、ナショナル・アイデンティティの問題は、今日でも、一世紀前と同様に、意識的無意識的に、いろいろな形で、日本の政策決定者や一般国民に、大きな影響を与えていると思います。

II. 21世紀における日米安保条約と日米関係の運命

1952年以来、日本の外交政策も、国防政策も、アメリカとの密接な、にもかかわらず、軍事面では消極的な、同盟関係の中で展開してきました。

この日米関係の将来について、私は大変心配しております。私は長い間、日本の特殊な地政学的問題を解決するために、武装中立を提案してきました。つまり、適当な時期に、日本政府は、今の安保条約を廃棄し、米・ソ・中間の等距離政策をとって、憲法第九条の下で、かなり強い自衛隊をもって日本列島だけの防衛をはかるべきではないか、と考えてきました。

ある意味では、世界政治におけるアメリカの影響の衰微、ソ連の戦略的撤退、両超大国間の緊張緩和、そして東アジアにおける平和ムードの盛り上がり等が、この武装中立政策のための必要条件をつくり出しつつあると信じています。

しかし、国際社会の平和と安定に寄与するためには、日米安保条約の漸進的な格下げが両国間の友好的な関係の中で行われる必要があります。大変積極的な日米間の軍事同盟が地域的な不安定をもたらす可能性は強いのですが、あらゆる角度から見て、健全な日米関係の存続は非常に望ましいのです。しかし、現在は、両国の関係は健全ではないようです。実は、日ごとに悪くなりつつあります。もし、日本とアメリカが、次第に別々の道へ別れて行こうとしているのであれば、友好的な関係は保てないかも知れません。

いろいろの優れた学者が、この問題について多くの立派な論文を書いています。実際は、日米間の摩擦の根源は極めて簡単なものであると思います。今のアメリカ合衆国は、19世紀末の大英帝国と同様に、無理に手足を伸ばしすぎたために、疲れて、衰微しつつある世界超大国であり、国際競争力の低下、深刻な社会問題、膨大な負債等に直面しています。しかし、近年の東ヨーロッパにおける政治的変動、ソ連の影響圏の崩壊、ペルシア湾での大勝利等は、この厳然たる事実から人々の目をそらせがちです。他方、日本は、19世紀末のドイツのように、文化的に統一され、政治的に安定し、自信にあふれて、しかも、まだ大きな帝国がもたらす負担に苦しめられていない、上昇しつつある経済大

国です。いうまでもなく、19世紀のドイツとは違って、現在の日本は軍事大国ではありませんけれども、大変早く軍事大国に変身する潜在能力を確実にもっています。また、今の日本は、19世紀末のドイツと違って、一番大きな競争相手国と同盟関係をもっています。それでも、現在の日本と19世紀後半のドイツと意味のある比較はできると思います。

このような状況の下でアメリカと日本のような国々の間に起ってくるさまざまな摩擦は、非常に解決しにくいものです。賢明な政治的手腕によって可能なことは、たかだか、経済摩擦をある程度阻止し、抑えつけて、戦略的な問題にまで発展しないように努力することだけです。19世紀末の大英帝国とドイツは、この意味では、その相互関係をうまく処理できなかったと思います。20世紀におけるこの両国のにがい経験は、現在の日本とアメリカ合衆国にとっての、良い教訓となってくれるはずですよ。

前に申し上げたように、日本にとっては、武装中立が一番合理的な政策ではないかと私は信じております。しかし、日本政府が、近い内に、このような政策を採用する可能性は、まずないでしょう。今のアメリカ合衆国は、多くの複雑な問題に苦しみながらも、日本に影響力のある唯一の世界超大国です。その国との間の相互安保条約を廃棄することは、覇権国とは足をそろえ、長いものには巻かれる、という日本外交の最も古い伝統の一つに反する行動になるでしょう。そればかりではなく、目下の状態では、安保条約の廃棄は、アメリカで盛り上がっている反日感情に大変大きな刺激を与えるでしょう。このような情勢の下では、米国大統領は、日本がアメリカの重要な同盟国であるという理由のみでは、反日的な法律を拒否できなくなります。その上に、Pax Americanaの傘の下で、アジア・太平洋地域全体における日本の勢力を段々と伸長させることは、極めてむずかしくなってきました。それにしても、冷戦体制の崩壊、ソ連の戦略的撤退、朝鮮半島やインドシナにおける緊張緩和、北方領土問題の解決の可能性等が、日米安保条約の存在理由を次第に浸食しつつあります。もちろん、イスラム世界に対する西洋の大規模な聖戦、新しい十字軍は、大変便利な代理冷戦になってくれるかも知れません。西洋においても、イスラムの文化圏においても、それを積極的に望んでいる人は確かにいます。しかし、共通

の敵が見付からない場合は、アメリカの対日重圧は、経済の分野だけではなく、法律の面においても、文化の面においても、ますます大きくなるでしょう。アメリカの“日本たたき”は複雑な現象であり、大統領、議会、マスコミ、世論が盛んに批判している日本の政策の中には、考え直されるべきものもあると私は思います。しかし、まったく根拠の無い、極めて感情的な批判も少なくありません。そして、アメリカの要求の中には、自尊心のある独立国家が虚心に受入れないものも多く含まれています。1990年の日米構造協議で取り上げられた諸問題、米をふくめた農産物輸入の自由化問題、あるいはペルシア湾への出兵問題の取り扱い方は、その具体的な例の三つにすぎません。同様な例は、その他にも沢山あるのです。

今までは、日本政府は、ワシントンの要求の裏にある原則を完全に受け入れ、窮地に追い詰められた時には、妥協し、その妥協策の具体的履行はなるべく長く延期する、という伝統的な対策を取ってきました。日米安保条約がアメリカの世界戦略で不可欠な役割をはたしていた冷戦時代には、日本政府のこの掛け引きは、だいたい成功に終わりました。ところが、ソ連の崩壊によって力の均衡が崩れて、アメリカ人の頭の中では、日本が悪の帝国の後継者になりつつある今日では、この伝統的戦術はうまく行かないでしょう。

もちろん、日本は、ワシントンの要求どおりに自国の外交政策、金融制度、工業構造、農業、社会体制、習慣や風俗を作り直すかも知れません。真面目に日米一体化を提案する人もいますし、選択の余地はないと考える人も少なくありません。しかし、私の考えでは、アメリカのこの絶えず続く重圧が、その内に、非常に強い民族主義的な反応を起し、これによって、日本と北アメリカとの関係だけではなくて、日本と東アジア諸国との関係も大きくかわる可能性が強いのです。実際、そのようなこの根深い反応はもうすでにはじまっています。1980年代の中頃から日本で行われた世論調査では、アメリカに対する不信任感、離間、恨み等が目立ちます。Gパン姿の若い世代の間に、この傾向が特に強いようです。例えば、1987年8月に、朝日新聞が、中学・高校生を対象にして行った戦争と平和の問題をめぐる世論調査結果を出版しました。将来、日本が戦争をすることがあると思いますか、という質問に対して、38%が「ある」と答えたの

に対し、62%は「ない」と考えていました。戦争する可能性があると感じた生徒に、その仮想敵国をたずねますと、「アメリカ」が49%、「ソ連」が41%、「中国」が3%、「サウジアラビア」が1%という非常に面白い結果がでました。アメリカと戦争が起る原因として、半数近い41%が貿易摩擦をあげていました。^①

それでは、アメリカが適当な時期に一方的に安保条約を廃棄する可能性はあるでしょうか。

冷戦時代において、日本は、アメリカにとって、めったにないほど素直な味方でありました。もちろん、日本政府は、自分の情勢判断に基づいて、あるいは世論の動きに従って、ワシントンのすべての要求を無批判に受け入れはしない、という態度をとってきました。平和憲法の改正は政治的に無理でしたし、日本政府は中国封じ込め政策に対しても積極的ではありませんでした。朝鮮半島の軍事バランスへの直接的な参加も拒否しました。保守党の閣僚の多くは、一般国民と同様に、アメリカのベトナム介入に対して深い疑問を持っていました。回顧して見れば、こうした問題に対して、日本政府も、日本の国民も、アメリカ人よりもすぐれた達見と知恵を示したといわざるをえないでしょう。確かに、日本政府は、自国の利益を促進するために、安保条約をうまく利用してきました。しかし、世の中では、このような行動はめずらしくありません。アメリカも安保条約を利用してきました。しかし、いろいろの重要な問題をめぐって、日本の政府は、世界の舞台においては、アメリカを忠実に支持してきました。対ソ政策の分野においては、日本政府は、初めから法王よりもカトリック的でありました。そして、1945年以来、アメリカの陸、海、空三軍は、在日米軍基地をまったく自由に使ってきました。いろいろな意味で、安保条約の free ride(只乗り)を楽しんでいたのは、日本ではなくて、アメリカ合衆国でありました。1970年代の後半以来、Pax Americana は日本のお金で強く支えられるようになりました。アメリカの議会で盛んに批判されているペルシア湾問題解決のための日本の財政的支援は、尠大なものであります。日本の投資はアメリカで大変歓迎されているようです。もちろん、Paramount Studios や Pebble Beach Golf Course のような聖なる機関の日本による購入は、いろいろ活発な論議をひき起しました。経済的には、日本との関係は、複雑で、いまいまいしくはありな

がら、非常に重要であります。しかし、政治戦略の面では、日米同盟はすでにその盛りをすぎたかも知れません。ソ連、中国封じ込め政策の時代には、在日米軍はアメリカの世界戦略にとっての中心的な役割りを果たしていました。しかし冷戦後には、お金の無いアメリカ政府にとって、この大規模な軍事施設の維持を説明・正当化することは段々むづかしくなっています。毎年七〇億ドルもかかるだけではなくて、ペルシア湾危機が証明したように、今の軍事技術では海外基地をもっている必要はなくなったのです。そして、実際には、ソ連や中国は、日本列島を占領できるだけの軍事力を持っていないのです。それだけではなくて、日本の自衛隊は、決して弱体ではありません。

その上に、前に触れたように、アメリカ人の対日感情がかなりつめたくなりつつあります。最近では、Times-Mirror Corporation のために行われた Gallup の世論調査によりますと、日本に対して“favourable”と“unfavourable”なイメージを持っているアメリカ人の割合は、1.43対1の割合にまで下っています。1987年には、“favourable”と“unfavourable”の割合は2.55対1でした。アメリカ人のソ連に関する“favourable”と“unfavourable”の比率は、今1.2対1です。つまり、ソ連は日本と同程度に人気のある国になったのです。この Gallup の世論調査によりますと、アメリカ人の反日感情は、民族、地域、政党支持、社会階級などとは無関係にどんどん広がっています。特に目立つのは、中産階級の白人男子の間の反日感情の増大です。これまでは、アメリカ人の中では、このグループが最も“favourable”な対日印象を持っていたようなのです。^②

世論は必ずしも、一国の外交政策に決定的な影響を及ぼしません。しかし、今の米ソ緊張緩和が長い間続けば、そして、米中関係に大きな問題が出て来なければ、アメリカ政府はしだいに、日米安保条約の廃棄、あるいは、その修正・縮小を検討するようになると思います。

これまで私は、アメリカが唯一の世界超大国であったために、日本政府が安保体制からはなれる可能性は少ない、とっていました。しかし、もう一つの世界超大国が登場してくるならば、情勢は大きく変わらぬでしょう。今のところでは、政治・経済的混乱で苦しむソ連、中国は、日本の指導者達に良い印象を与える立場にはありません。しかし、将来、経済発展と国民生活水準の上昇に

よって、この二つの国のイメージが変わってくる可能性があることはいうまでもありません。日本人にとって、世界の階層序列は永遠に固定したものではないようです。日本の政・財界の中に、中国との和親協商を望んでいる人は非常に多くみられます。しかし、目下のところでは、ソ連も、中国も、文明開化、富国強兵の国ではなくて、開発途上国であり、日本人の目には対等の仲間になる資格を持っていないのです。

この意味では、統一ドイツの占める地位はまったく異っています。新しいヨーロッパの中心にあるこの偉大な経済大国は、4代続いてたくさんの日本人に尊敬されてきました。日本の政・財界の中には、日独両国が一世紀にわたって共通の運命の下にあって、今でもまだ共通の利害を持つ、という信仰が深く根をおろしているようです。今のところでは、両国の関係は経済摩擦等で乱されてはいません。1990年代には、日本政府は、日米欧三角形構造の大きな枠の中で、統一ドイツとの特別な関係は可能であるかどうか、という問題を徹底的に検討すると思います。

統一ドイツの政府は、隣りの国々の感情を意識しながら、慎重な外交政策を展開するでしょう。ワシントンともモスクワとも協調して、ヨーロッパの一員として世界の舞台で行動するでしょう。しかし、人口の面においても、経済力の面においても、潜在的軍事力の面においても、この統一ドイツは西ヨーロッパの最強の政治単位になるに違いないのです。それだけではなくて、ヨーロッパ、そしてその周辺の地域の国々の、一番重要な貿易相手になるでしょう。20世紀の終り頃までに、東ヨーロッパにおけるソ連の昔の同盟国のほとんどが、ある程度、統一ドイツの影響圏に引き入れられてしまうようになる、と私は予測しています。そして、ウクライナとバルト海沿岸の国々が完全な独立国になる場合には、彼らも、ベルリンとの深い政治的・経済的・文化的関係を結ぼうと努力するでしょう。もう少し遠い将来には、ドイツは、コーカサスや中央アジアまで、巻き込んでしまうかも知れません。

私は、ドイツがまた軍国主義的な国になるとか、膨脹主義的な政策をとる等と言おうとしていたわけではありません。しかし、歴史の遺産、地政学的な条件と経済的な事実から、必然的に生まれてくる関係もあります。この関係が平和

と繁栄に寄与してくれるか、対立への道を開くかは、人間が決めることです。とにかく、もし、この新しいドイツを中心としたヨーロッパが、世界超大国として、ようやくアメリカを追い越してきた場合、西洋における日本外交の御本尊は、ワシントンからベルリンに移るでしょう。

III. 21世紀における日本と西太平洋諸国

先進産業国が努力すれば、戦後の自由貿易体制はかなり長い間、なんらかの形で、続いていくかも知れません。しかし、いわゆるブロック経済への傾向がますます強くなっていく場合には、日本としては、その運命を北アメリカと共にしないかぎり、アジア・西太平洋の経済ブロック化を促進せざるをえません。このような経済共同体をつくるための歴史的、文化的、経済的基礎は充分にあります。同時に政治的な障害は非常に大きいものがあります。

第一に、アメリカも、ソ連も、その出現を必ずしも歓迎しないでしょう。そして、一～二の例外はあるかもしれませんが、この地域のほとんどの国々では、すぐに大東亜共栄圏を思い出すに違いありません。戦前、戦中の日本の役割を正当化しようとしている日本の政治家は、この不安の緩和には寄与していません。自衛隊の海外派兵も、きっとアジア・太平洋諸国の疑惑を起すでしょう。

ここでアジア・太平洋共同体の経済的な問題を詳しく分析するつもりはありません。私は経済学者ではありませんから、そのような技術的な話ではできません。しかし、政治的に、二つの基本的条件が満たされていない場合は、このアジア・太平洋共同体の設立は非常にむずかしくなると私は思います。

まず第一に、米ソ両国を納得させなくてはなりません。もし、この新しいグループが、両超大国の何れかの利権を脅かすのではないかという疑惑が生まれた場合は、アジア・太平洋の情勢は大変複雑になると思います。

第二の条件として、この共同体には、日本と同じぐらいの政治的、経済的、軍事的な重さをもっている二つか三つの国々の参加が必要です。目下のところでは、その可能性はありませんが、中国の経済成長、朝鮮半島の統一、ASEAN

諸国の発展、そしてベトナムの経済的復興等によって、情勢が変わってくるでしょう。それにしても、このような変化には十年、二十年かかるかも知れません。しかし、内面的な力の均衡がなければ、アジア・太平洋の共同体は、トロイの馬のように、日本の地域的覇権を促進する手段になってしまい、結局は、その他の国々の間に大きな抵抗を起すに違いないのです。

IV. 国連平和協力隊問題と朝鮮半島

アジア・太平洋共同体が生まれるか生まれないかという問題は別として、朝鮮半島の統一に対する日本の対応の如何は、この地域全体に決定的な影響を与えるでしょう。今の日本政府は、過去の教訓を充分自覚した上で、韓国、北朝鮮両国に対して、より等距離の政策を追求し、米・中・ソ三国と協調しながら、半島の統一に対する妨げを一切しない、という基本方針を明らかにしました。近年の日本は、東北アジアにおいて、大変建設的な役割をはたしてきていると思います。

しかし、38度線の両側の朝鮮人が、日本に対して深い消えない不信感を持っているという事実は否定できません。同じように、朝鮮に対して複雑な気持ちを持っている日本人も少くありません。日本では、朝鮮半島統一の可能性が近づいてくると、大規模な再軍備やもっと積極的な外交に興味を示す政治家がふえてくるかもしれません。統一への道が長く、険しくて、クーデターや反クーデターが起ったり、烈しい派閥的な争いが展開してくる場合には、日本でのそのような傾向はますます強くなるでしょう。万一そのような状況が起った場合、日本は、中国、ソ連とアメリカとの緊密な協調の下で、不介入政策を堅持するほうが賢明でしょう。特に、日本の場合は、あちらからもこちらからも外圧や要求があったとしても、混乱に巻き込まれることをさけたほうがいいと思います。

この悲観的なシナリオを背景として、湾岸戦争の際の国連平和協力隊に関する問題について少し考えてみたいと思います。私は、その時、海部総理大臣、小沢幹事長等の説明を一生懸命に聞きました。不明なところは沢山ありました

が、日本政府にいろいろ圧力がかかって、非常に困っていたということが良くわかりました。しかし、もし、日本政府が1990年の提案を無事に通過させて、新しい国連平和協力隊法に基づいて、自衛隊をペルシア湾へ派遣した場合には、日本は、将来の国連のすべての平和活動に参加する義務を負うことになったでしょう。厳密な意味での法的な義務が生じなかったとしても、非常に有力な前例になってしまったことでしょう。小沢幹事長の説明によりますと、国連軍というものは今まで一度も組織されたことがないというのですが、韓国に駐屯しているアメリカ軍は、法的にいえば国連軍です。だから、昨年、国連平和協力隊法案がもし通過したとすれば、将来、まだ予測できない状況の下で、日本の自衛隊が在韓米軍の肩替りをさせられる可能性を、さらに強めることになったでしょう。

日本の軍隊を再び朝鮮半島に駐屯させる——これほどばかなことはありえないと思いますが、実際は、Hoover 元副大統領や George Kennan 氏を初めとして、それを真面目に提案したアメリカの政策責任者は少くありませんでした。^③ 1950年代、1960年代において、自衛隊の幹部の中には、このようなことに興味を示す人もいました。^④

朝鮮人にとって日本の軍事介入の可能性は、どんな旗の下でも、どんな状況においても、どんな形をとっても、まったく問題外のことでしょう。中国も反対の態度を取り、ソ連も歓迎しないでしょう。日本が、なんらかの形で、朝鮮半島の国連軍と軍事的に協力する気配が生れた時には、中国も、ソ連も、今までの対日政策を根本的に再検討するでしょう。情勢の展開にともなって、日中関係はまたつめたくなり、相互協力のムードは消散し、東アジアに大変危険な新しい冷戦構造ができあがる可能性が多くなります。

注

- ① 朝日新聞、昭和62年8月7日
- ② *The Japan Times*, 19 September 1990.
- ③ Michael Schaller, *The American Occupation of Japan: The Origins of the Cold War in Asia*, Oxford University Press, 1985, p.182.
- ④ 杉田一次著「忘れられている安全保障」、時事通信社、昭和42年、pp.270 ff.
John Welfield, *An Empire in Eclipse: Japan in the Postwar American Alliance System*, The Athlone Press, 1988, pp.200 ff.